

第19回全国中小小売商サミット

要 望 事 項

協同組合 全国共同店舗連盟

1 業界の現状

私ども協同組合全国共同店舗連盟は、地域住民のコミュニティの核として、また消費者や雇用の面においても地域の経済活性化に大きな役割を果たし、地域貢献機能強化に努め、地域に必要不可欠な商業施設として取組んでおります。

しかしながら、今日の共同店舗をめぐる経営環境は中小小売商業者の努力にもかかわらず大型店、チェーン店の進出により過当競争となっており、このオーバーストアの状況が値下げ競争と販売不振を生み、経営を圧迫しています。

また、新型コロナウイルス感染により多くの中小事業者の経営を圧迫し事業継続が厳しい状況にあります。

共同店舗の公共的な役割・機能を十分踏まえ、引続き地域住民の安全・安心な生活環境を守り、かつ今後の中小小売商業者が事業を継続し活力と魅力ある地域を実現するために、引続き中小企業庁を始め中小企業支援関係機関のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2 中小小売商業者への事業継続支援

(1) 中小小売商業者に対しての新たな補助金制度の創設・拡充

①家賃支援給付金給付額(月額6倍「6ヶ月分」)を増額すること。

②「GOTO 商店街キャンペーン」の事業実施期間を延長すること。

③中小小売商業者等の「ものづくり補助金制度」の創設

商業施設等の老朽化が進む中、地域住民の安心・安全な生活環境を守るための施設等(アーケード、外壁、屋上等の保守修繕及び解体撤去費用等)の商業集積に対するハード支援拡充のために補助金制度の創設を期待する。

④省エネ支援等の新たな「経営合理化事業補助金制度」の創設

中小企業・小規模事業者が事業継続を実施する上で、従来の事業経営の見直しが必要不可欠で、経営の合理化を図る事業を積極的に取り組むために補助金制度の創設を期待する(レジシステムの取り替え、自家発電、空調、LED照明等)。

3 中小事業者に対する金融支援策の拡充強化

①新型コロナに対する金融支援機能の維持・拡充

売上減少に伴う支援貸付および既往借入れに対しての条件変更への継続支援を講ずること。

②高度化融資制度の要件緩和・拡大

高度化事業制度に取り組んでいる中小事業者の取巻く経営環境は依然として厳しい中、返済期限の延長、連帯保証人の免除等を弾力的に運用すること。

地域住民のコミュニティの核として、また消費者や雇用の面においても地域の経済活性化に大きな役割を果たしております。都道府県、民間金融機関等の柔軟かつ迅速な対応されるような支援を期待したい。

4 災害復興支援の拡充・強化

熊本地震等に対する復旧・復興の更なる継続支援および財政および税制措置を講ずるとともに、被災地の復興段階に応じた復興ニーズに柔軟にかつ迅速に対応し、復興後の経済発展を見据えた予算を継続すること。